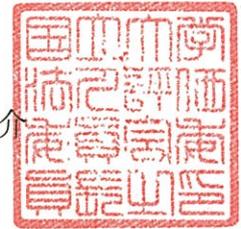


29国評委第6号
平成29年11月21日

各 国 立 大 学 法 人 学 長
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長
殿

国立大学法人評価委員会委員長
北 山 禎 介



(印影印刷)

平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成28年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
国立大学戦略室

TEL : 03-6734-2002

FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課
評価・調査分析係

TEL : 03-6734-4301

FAX : 03-6734-4086

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛知教育大学

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的役割を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、クロスアポイントメント制度の活用によりICT教育実践講座の質の向上に向けた人材確保を行うとともに、教職大学院における現職教員研修プログラムの開発に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 現代的教育課題にも対応できる素養のある人材を育成するため、教育学研究科後期3年博士課程（静岡大学との共同大学院）における、現代的教育課題に対応した教育行政、学校経営、学校安全、危機管理、家庭教育等に関する授業科目の開講に向けて、中期計画に掲げる同課程の担当教員増員を達成している。（ユニット「大学院機能の明確化」に関する取組）
- 教職に就く強い意志や学びへ向かう態度などをみる推薦入試について、推薦卒を93名（入学定員の10.6%）から158名（同18.3%）に拡大し、前年度比61名増となる166名の合格者を受け入れており、教職への意欲の高い優秀な学生をより多く獲得している。（ユニット「入学者選抜方法の再編と入試広報の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

| | 特 筆 | 一定の 注目事項 | 順 調 | おおむね 順調 | 遅れ | 重大な 改善事項 |
|-------------------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | | ○ | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | | |

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載24事項中23事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ クロスアポイントメント制度の活用による人材の確保

教員養成の高度化を図るため、高度な専門性を有する教育職員や実務経験を有する企業研究者等の優秀で多様な人材を確保することを目的として、NTTラーニングシステムズ株式会社と協定を締結し、国内の教員養成系大学として初めてクロスアポイントメント制度により職員を採用している。当該職員を、ICTを活用した教育実践にかかる講座において技術面での支援業務に従事させることにより、講座の質の向上を図っている。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 年度計画の未達成

「中期計画に記載した第2期の率（女性研究者19.1%（附属学校教員は含まない）、役員における女性率14.3%、女性管理職の13.8%）を維持する。」（年度計画【63-1】）については、女性研究者率が18.0%、女性管理職率が10.0%となっており維持できていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【80-1】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組は計画どおりに実施されていることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。(年度計画【80-1】は、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている中期計画【80】に基づく計画)

年度計画【85-1】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組は計画どおりに実施されており、また達成されていなかったことについて勘案すべき事情が認められることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 年度計画を著しく上回る目標の達成

年度計画【93-1】に関して、CO₂排出量が平成27年度に比べて7.0%削減されており、年度計画に掲げる目標である「平成27年度比1%以上削減」を著しく上回っていると認められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教職大学院の充実に向けた現職教員研修プログラムの開発

広域拠点型教育大学としての中核的役割を果たすべく、教育委員会と連携した新たな現職教員研修プログラムの開発に向けて、東三河地域の指導主事や管理職を対象に「ミドル・リーダーへのメッセージ」と題した研修を実施している。この研修では、平成27年度に試行的に実施した研修においてマネジメントやリーダーシップ論に対する要望が寄せられたこと等を踏まえ、具体的事例について分析議論する形式を取り入れるとともに、「カリキュラム研修」「学級経営」「ICT 活用」「危機管理に関する法規」等のプログラムを提供している。